

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上場会社名 ハリマ化成株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4410

本社所在都道府県

(URL http://www.harima.co.jp)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 小林 節生

TEL (06) 6201 - 2461 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	13,691	△ 0.5	612	51.4	508	57.1
13年 9月中間期	13,756	△ 3.7	404	△ 36.1	323	△ 56.3
14年 3月期	27,082		672		536	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	201	162.0	7.71	-
13年 9月中間期	76	△ 67.0	2.94	-
14年 3月期	△ 698		△ 26.79	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 14 百万円 13年 9月中間期 0 百万円 14年 3月期 3 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 26,077,977 株 13年 9月中間期 26,079,622 株 14年 3月期 26,079,593 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	47,395	23,984	50.6	919.76
13年 9月中間期	50,540	24,325	48.1	932.74
14年 3月期	48,237	24,042	49.8	921.93

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 26,076,544 株 13年 9月中間期 26,079,793 株 14年 3月期 26,078,743 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,616	△ 71	△ 1,933	4,399
13年 9月中間期	1,163	△ 2,971	△ 288	2,997
14年 3月期	1,928	△ 2,574	△ 644	3,816

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,400	970	330

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 66 銭

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

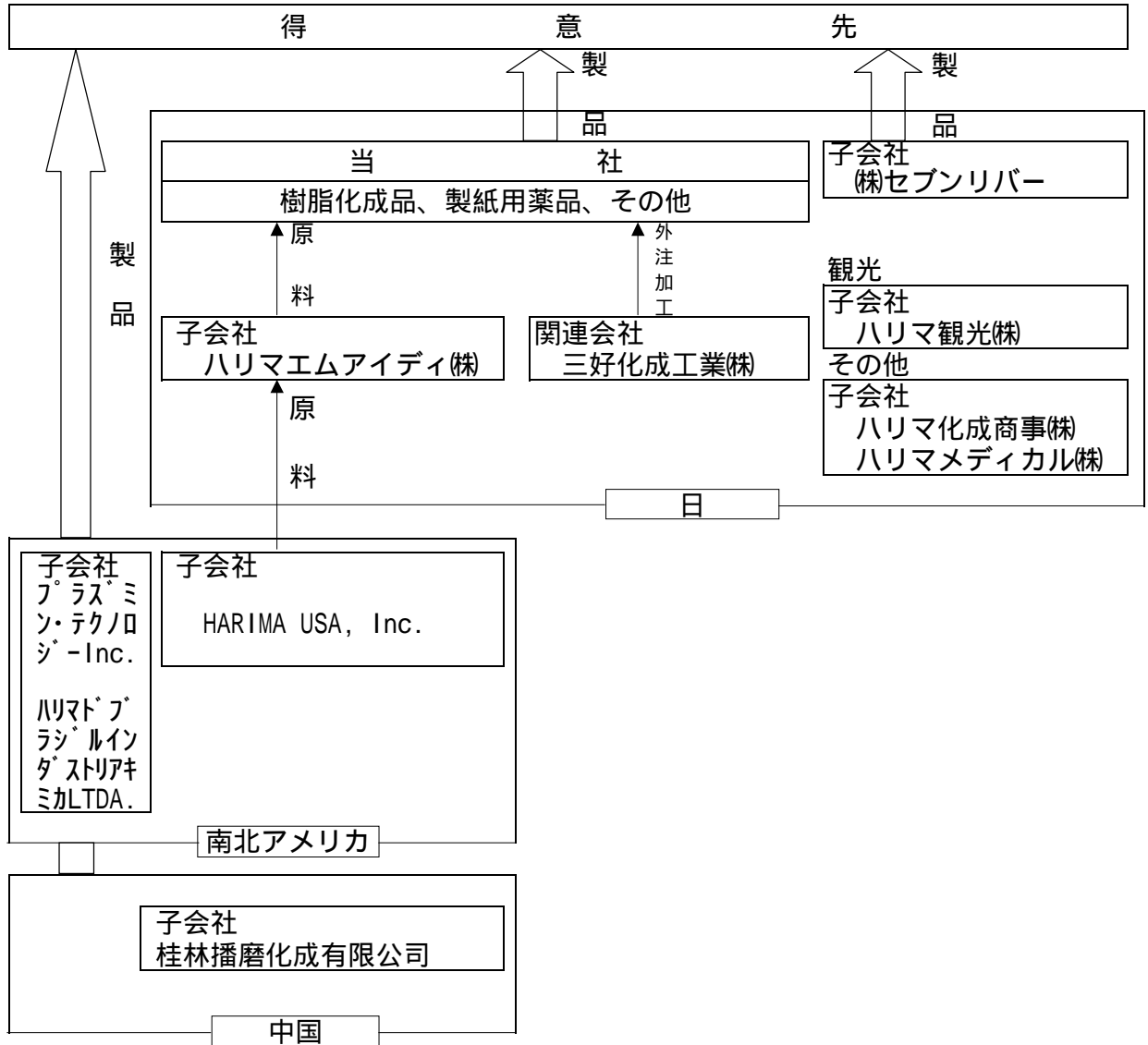
上記の予想に関する事項については、添付資料の4ページの「3. 経営成績及び財政状態 1. 経営成績 (2) 通期の業績の見通し」をご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社 4社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品等の製造販売を主な内容として、ゴルフ場経営をはじめとするその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図に示すと次のとおりになります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を胸に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対しての利益配当を充実するとともに、企業体質の強化を図るため安定した利益確保を基本としております。一方、内部留保金につきましては、研究開発活動への投資、生産体制の整備拡充のための設備投資等に有効活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準および配当性向などを総合的に勘案して、実施することとしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。今後、株式市場の趨勢や当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、必要があると認められた場合には積極的な対応を図る所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 当社は、トール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

伸ばすべき事業領域の明確化。

ネーバルストアズ事業でのリーダーシップの発揮。

営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。

国内外拠点の拡大、強化。

外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

(2) 活力ある企業風土づくりに取り組みます。

(3) グローバル化を進めます。

(4) 財務体質を強化します。

(5) 地球環境の向上に努めます。

目標とする経営指標については、株主重視の視点から早い時期に株主資本利益率（ROE）2%を当面の目標に掲げ、グループ企業の業績向上に努めていく所存です。

5. 会社の対処すべき課題

当社は我が国唯一のトールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。

(1) 新規分野としての電子材料事業につきましては、これまで培ってきた基礎技術をベースに新規商品開発と事業化を加速します。

(2) 既存分野の事業としましては、新たな用途の開発と更なるコスト力強化に向けた合理化、プロセス改革に取り組みます。

(3) 経営体質の強化面につきましては、生産性の倍増、事業部制による採算の向上を目指し経営管理、業務運営の仕組みなどの抜本改革をはかります。

6. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、利益重視の経営を実践するため、従来の製造・販売・技術の機能別組織から事業部制組織に改定し、事業部それぞれの職責および製品別の採算を明確にして事業戦略をスピーディーに実行してまいります。

また、平成14年6月より執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化をはかっております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の業績の概況

当中間期のわが国経済は、輸出関連等一部の経済指標に回復の兆しは見られましたが、不良債権処理問題などの先行き不安感から民間設備投資は停滞し、景気は厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社と関係する国内の塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、IT関連業界等の業績も低迷し、前年を下回る結果となりました。

こうした事業環境下、当社といたしましては組織改革を実施し、製造・販売・技術が一体となり、顧客のご要望に的確かつ迅速にお応えすべく積極的な事業活動を展開するとともに、更なるコスト競争力強化に向け生産性向上に努めてまいりました。

当中間期の業績につきましては、売上高は136億9千1百万円となり、前年同期比0.5%の減収となりました。利益面につきましては、生産性の向上、原材料費の低減、また全般的な経費節減等に努めました結果、営業利益は6億1千2百万円で前年同期比51.4%の増益となり、経常利益は5億8百万円で前年同期比57.1%の増益となりました。また、中間利益は2億1百万円で前年同期比162%の増益となりました。

当中間期における主要な部門別状況は次の通りであります。

(樹脂化成品事業)

国内の塗料業界は、設備投資の停滞等から一般工業用塗料の需要が減少し、価格競争は激化しました。その中、当部門の塗料用樹脂の売上高は減少しました。また、印刷インキ業界も景気低迷の影響を受け需要は低滞しましたが、当部門の印刷インキ用樹脂は、各ユ・ザ・へのきめ細かい対応に努めました結果、数量、売上とも増加しました。また、合成ゴム業界の需要は自動車用タイヤ向けが国内・輸出共好調で、国内の生産は増加しましたが、当社の合成ゴム用乳化剤の数量は、品種構成差等により前年比減少しました。当部門の売上高は73億2千3百万円で、前年同期比1.7%の増収となりました。

(製紙用薬品事業)

国内の製紙業界は、景気低迷の影響を受け、紙・板紙の生産量は低調に推移しました。また、価格競争の激化に加え製紙業界の再編、統合もあり、当部門の売上高は44億4千7百万円で、前年同期比8.3%の減収となりました。

なりました。

(観光事業)

ゴルフ部門は所得環境の厳しさに加えゴルフ人口の減少など厳しい状況下にありますが、各種イベントの開催やエ・ジェントとのタイアップ強化などにより、来場者の確保に努めてまいりました。

一方、価格競争の激化もあり収入は前年をわずかに下廻りましたが、経費節減に努めました結果、経常利益は前年同期より改善されました。また、ホテル部門は前年を上回る宿泊者数を確保することができました。当部門の売上高は7億2千1百万円となり、前年同期比2.7%の減収となりました。

(その他事業)

この部門は、はんだなどを扱う電子材料が主なものですが、IT関連業界は低迷しましたが、当社の鉛フリ・はんだ、金属接合材料等は技術が評価され販売は増加しました。電子材料分野では、銀ナノペ・スト・スル・ホ・ル用銅ペ・スト等の将来への技術開発にも注力しております。当部門の売上高は11億9千9百万円となり、前年同期比24.1%の増収となりました。

(注) 当中間期において、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。これにより、前中間期分を新事業区分により修正して前年同期比を記載しております。

(2) 通期の業績の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、一部改善の兆しも見受けられますが、構造改革ならびに不良債権処理問題に加え、アメリカ経済の不安感もあり、民間設備投資、株価の低迷など先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社と関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、電子材料業界等においても引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

当社といたしましては、このような経営環境のもと、取締役会の役割・機能の強化をはかるため執行役員制度を導入し、迅速な意思決定により多様化する顧客ニーズに的確に対応するとともに、一層の生産性向上、コスト低減、新製品の開発・拡販に注力してまいり所存であります。

通期の業績見通しは売上高274億円、経常利益9億7千万円、当期利益は3億3千万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期の概況

単位：百万円（未満切捨て）

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616	1,163	1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	71	2,971	2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933	288	644
現金及び現金同等物の増減額	583	2,079	1,260
現金及び現金同等物期末残高	4,399	2,997	3,816

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは2億6千6百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が5億5千6百万円となり、減価償却費6億9千1百万円となったこと、また、売上債権の減少額6億2千8百万円及びたな卸資産の減少額2億4百万円と資本効率が改善されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは7千1百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億1千9百万円又有形固定資産（土地等）の売却による収入2億5千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1億9千3百万円となりました。

これは主に短期借入金の返済1億4千8百万円等により減少しました。

(2) 通期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益はほぼ経常利益並の数字を予想しており、また、減価償却費は1億4千万円及び債権流動化による手形売却15億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は14億円を見込んでおります。また、設備投資以外には固定資産（土地等）の売却等を行っております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額2億6千万円及び借入金の返済28億円程度を見込んでおります。

以上の結果により、通期の現金及び現金同等物期末残高は、前期末と同じ水準になると予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

4-1. 中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,399		2,997		3,816	
受取手形及び売掛金	9,444		10,924		10,116	
たな卸資産	3,003		3,212		3,248	
繰延税金資産	113		136		162	
その他	355		1,733		608	
貸倒引当金	52		73		65	
流動資産合計	17,264	36.4	18,930	37.5	17,886	37.1
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	7,452		7,754		7,518	
機械装置及び運搬具	3,106		3,305		3,140	
土地	10,617		10,643		10,642	
その他	343		399		387	
有形固定資産合計	21,519	45.4	22,102	43.7	21,688	45.0
無形固定資産	128	0.3	107	0.2	122	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	6,321		6,860		6,372	
繰延税金資産	1,314		1,585		1,265	
その他	937		1,046		986	
貸倒引当金	90		91		85	
投資その他の資産合計	8,482	17.9	9,400	18.6	8,538	17.7
固定資産合計	30,131	63.6	31,609	62.5	30,350	62.9
資産合計	47,395	100.0	50,540	100.0	48,237	100.0

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,194		4,612		3,644	
短期借入金	9,129		14,042		10,685	
未払法人税等	324		318		41	
その他	1,940		2,138		1,508	
流動負債合計	15,589	32.9	21,111	41.8	15,880	32.9
固定負債						
長期借入金	4,438		1,414		4,769	
預り保証金	1,988		2,199		2,097	
退職給付引当金	94		84		89	
役員退職慰労引当金	627		658		672	
繰延税金負債	13		31		20	
固定負債合計	7,161	15.1	4,389	8.7	7,649	15.9
負債合計	22,751	48.0	25,501	50.5	23,529	48.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	660	1.4	713	1.4	664	1.4
(資本の部)						
資本金			10,012	19.8	10,012	20.7
資本準備金			9,744	19.3	9,744	20.2
連結剰余金			7,172	14.2	6,266	13.0
その他有価証券評価差額金			2,111	4.2	1,494	3.1
為替換算調整勘定			492	1.0	485	1.0
自己株式			24,325	48.1	24,043	49.8
自己株式			0	0.0	0	0.0
資本合計			24,325	48.1	24,042	49.8
(資本の部)						
資本金	10,012	21.1				
資本剰余金	9,744	20.6				
利益剰余金	6,337	13.4				
その他有価証券評価差額金	1,696	3.6				
為替換算調整勘定	412	0.9				
自己株式	1	0.0				
資本合計	23,984	50.6				
負債、少数株主持分及び資本合計	47,395	100.0	50,540	100.0	48,237	100.0

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,323 百万円	24,122 百万円	24,893 百万円
2. 担保提供資産	2,060 百万円	1,806 百万円	1,911 百万円
3. 保証債務高	百万円	1 百万円	0 百万円
4. 売掛金割引高	35 百万円	20 百万円	32 百万円
	(837千ﾌﾞﾗｼﾞﾙﾚｱﾙ)	(374千ﾌﾞﾗｼﾞﾙﾚｱﾙ)	(580千ﾌﾞﾗｼﾞﾙﾚｱﾙ)
5. 受取手形の債権流動化による譲渡高	100 百万円	百万円	百万円

6. 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、前中間連結会計期間の末日（前連結会計年度の末日）は金融機関の休日であったため、次の前中間連結会計期間末日満期手形（前連結会計年度末日満期手形）が前中間連結会計期間末残高（前連結会計年度末残高）に含まれております。

受取手形	百万円	363 百万円	425 百万円
------	-----	---------	---------

7. 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末（前連結会計年度末）の借入未実行残高は次のとおりであります。

特定融資枠契約の総額	5,000 百万円	5,000 百万円	5,000 百万円
期末借入実行残高	1,000 百万円	2,500 百万円	2,000 百万円
期末未使用枠残高	4,000 百万円	2,500 百万円	3,000 百万円

4-2. 中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）		前中間連結会計期間 （自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）		前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	13,691	100.0	13,756	100.0	27,082	100.0
売 上 原 価	10,213	74.6	10,355	75.3	20,466	75.6
売 上 総 利 益	3,478	25.4	3,401	24.7	6,616	24.4
販売費及び一般管理費	2,865	20.9	2,996	21.8	5,944	21.9
営 業 利 益	612	4.5	404	2.9	672	2.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	4		11		21	
持分法による投資利益	14		0		3	
そ の 他	141		138		236	
計	160	1.1	151	1.1	261	1.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	110		133		263	
そ の 他	153		97		132	
計	264	1.9	231	1.6	396	1.5
経 常 利 益	508	3.7	323	2.4	536	2.0
特 別 利 益	226	1.7	146	1.0	216	0.8
特 別 損 失	178	1.3	135	1.0	1,546	5.7
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失（ ）	556	4.1	335	2.4	793	2.9
法人税、住民税及び事業税	345	2.5	319	2.3	121	0.5
法人税等調整額	2	0.0	72	0.5	229	0.9
少数株主利益	6	0.1	11	0.1	13	0.1
中間純利益又は 当期純損失（ ）	201	1.5	76	0.5	698	2.6

(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

従業員給与及び賞与	664 百万円	672 百万円	1,316 百万円
退職給付引当金繰入額	55 百万円	25 百万円	59 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11 百万円	14 百万円	28 百万円
その他の人件費	176 百万円	207 百万円	383 百万円
運 搬 費	593 百万円	617 百万円	1,180 百万円
減 価 償 却 費	70 百万円	88 百万円	173 百万円
研 究 開 発 費	481 百万円	495 百万円	1,015 百万円

2. 特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益

固定資産売却益	212 百万円	44 百万円	67 百万円
投資有価証券売却益	14 百万円	29 百万円	百万円
退職給付引当金戻入益	百万円	73 百万円	149 百万円

特別損失

投資有価証券評価損	173 百万円	113 百万円	1,476 百万円
貸倒引当金繰入額	4 百万円	7 百万円	25 百万円
投資有価証券売却損	百万円	百万円	36 百万円

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末残高相当額			
取得価額相当額	133 百万円	133 百万円	134 百万円
減価償却累計額	119 百万円	90 百万円	106 百万円
中間期末残高相当額	13 百万円	42 百万円	28 百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	13 百万円	26 百万円	26 百万円
1年超	百万円	16 百万円	1 百万円
合計	13 百万円	42 百万円	28 百万円
(注) 支払利子込み法によっております。			
(3) 支払リース料及び減価償却相当額			
支払リース料	13 百万円	13 百万円	28 百万円
減価償却費相当額	13 百万円	13 百万円	28 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			

4-3. 中間連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当中間連結会計期間 （自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日）	前中間連結会計期間 （自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日）	前連結会計年度 （自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日）
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高			7,236	7,236
連結剰余金減少高				
配当金			130	260
役員賞与			11	11
計			141	271
中間純利益又は当期純損失（ ）			76	698
連結剰余金中間期末（期末）残高			7,172	6,266
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高		9,744		
資本準備金期首残高		9,744		
資本剰余金中間期末残高		9,744		
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高		6,266		
連結剰余金期首残高		6,266		
利益剰余金増加高		201		
中間純利益		201		
利益剰余金減少高		130		
配当金		130		
利益剰余金中間期末残高		6,337		

4-4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失（ ）	556	335	793
減価償却費	691	741	1,546
連結調整勘定償却額	0	0	0
役員退職慰労引当金の増減額	45	14	28
貸倒引当金の増減額	6	34	44
退職給付引当金等の増減額	94	70	132
受取利息及び受取配当金	24	50	65
支払利息	110	133	263
為替差損益	35	1	7
持分法による投資利益	14	0	3
有形固定資産売却益	212	44	67
投資有価証券売却損益	11	27	60
投資有価証券評価損	173	113	1,476
売上債権の減少額	628	817	1,637
たな卸資産の増減額	204	386	404
仕入債務の増減額	597	171	1,151
役員賞与の支払額		11	11
その他	7	143	21
小 計	2,771	1,285	2,415
利息及び配当金の受取額	31	76	103
利息の支払額	114	147	297
法人税等の支払額	71	50	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616	1,163	1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		7,599	9,799
有価証券の売却による収入		6,502	9,906
有形固定資産の取得による支出	219	826	1,298
有形固定資産の売却による収入	252	49	80
無形固定資産の取得による支出	16		22
投資有価証券の取得による支出	295	1,302	1,856
投資有価証券の売却による収入	235	160	303
長期貸付けによる支出	39	1	1
長期貸付金の回収による収入	4	27	54
出資金の払込による支出			25
その他	7	18	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	71	2,971	2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減	1,348	3,306	172
長期借入による収入		700	5,800
長期借入金の返済による支出	339	280	1,995
社債の償還による支出		3,769	3,769
配当金の支払額	130	130	260
少数株主に対する配当金の支払額	5	15	45
預り保証金の返済による支出	109	99	201
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933	288	644
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	17	28
現金及び現金同等物の増加額（ 減少額）	583	2,079	1,260
現金及び現金同等物期首残高	3,816	5,077	5,077
現金及び現金同等物中間期末（ 期末）残高	4,399	2,997	3,816

4 - 5 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社・・・10社 ハリマ化成商事(株)、ハリマ観光(株)、ハリマメディア(株)、(株)ヒソリバー、ハリマアイ(株)、HARIMA USA, Inc.、HSFインベストメントCorp.、プラス・ミン・テクノロジー-Inc.、ハリマ・ブライディング・ストリアキミLTDA.、桂林播磨化成有限公司。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社・・・4社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司。

(2) 持分法不適用の関連会社

連結子会社であるハリマ・ブライディング・ストリアキミLTDA.の関連会社であるレジ・テックインダ・ストリアキミLTDA.については、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいえず、持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認められるため持分法を適用していません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社

ハリマアイ(株)の中間決算日の末日は、中間連結決算日と異なるため仮中間決算を実施しております。また、ハリマアイ(株)以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮中間決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用会社

持分法適用会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は、仮中間決算は実施せず、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

移動平均法による原価法。なお、プラス・ミン・テクノロジー-Inc.については先入先出法による低価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc.他4社については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物…………… 5～50年

機械装置及び運搬具…………… 4～17年

無形固定資産

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建仕入取引に係る債務、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建仕入取引に係る債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により実施しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。また、中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成 品事業	製紙用 薬品事業	観光事業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,323	4,447	721	1,199	13,691		13,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	7,323	4,447	721	1,199	13,691	()	13,691
営業費用	6,447	4,175	749	1,078	12,451	627	13,079
営業利益(又は営業損失)	876	272	28	120	1,240	(627)	612

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 樹脂化成事業 …… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

(2) 製紙用薬品事業 …… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤

(3) 観光事業 …… ゴルフ場・ホテル

(4) その他事業 …… 電子材料・医療用機材の滅菌

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は627百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

事業区分は従来「樹脂事業」「製紙用薬品事業」「工業用油剤事業」「観光事業」「その他事業」の5区分によっておりましたが、当中間連結会計期間から「樹脂化成事業」「製紙用薬品事業」「観光事業」「その他事業」の4区分に変更しております。この変更は利益重視の経営を実践するため、事業部制組織に改定したことに伴う事業区分及び事業管理単位の見直しの結果、現在行われている各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために行ったものであります。なお、前中間会計期間及び前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報はそれぞれ次のとおりであります。

(前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成 品事業	製紙用 薬品事業	観光事業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,199	4,849	741	966	13,756		13,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	7,199	4,849	741	966	13,756	()	13,756
営業費用	6,393	4,655	779	835	12,664	688	13,352
営業利益(又は営業損失)	806	193	38	131	1,092	(688)	404

(前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成 品事業	製紙用 薬品事業	観光事業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,052	9,470	1,475	2,083	27,082		27,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	14,052	9,470	1,475	2,083	27,082	()	27,082
営業費用	12,590	9,130	1,640	1,728	25,090	1,319	26,410
営業利益(又は営業損失)	1,461	340	165	355	1,991	(1,319)	672

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂事業	製紙用 薬品事業	工業用 油剤事業	観光事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,666	4,849	2,533	741	966	13,756		13,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	4,666	4,849	2,533	741	966	13,756	()	13,756
営業費用	4,176	4,655	2,216	779	835	12,664	688	13,352
営業利益(又は営業損失)	490	193	316	38	131	1,092	(688)	404

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)樹脂事業 …………… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂
- (2)製紙用薬品事業 …………… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
- (3)工業用油剤事業 …………… トール油製品・合成ゴム乳化剤
- (4)観光事業 …………… ゴルフ場・ホテル
- (5)その他事業 …………… 電子材料・医療用機材の滅菌

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は688百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成13年4月1日から至平成14年3月31日まで)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂事業	製紙用 薬品事業	工業用 油剤事業	観光事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,145	9,470	4,906	1,475	2,083	27,082		27,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							()	
計	9,145	9,470	4,906	1,475	2,083	27,082	()	27,082
営業費用	8,194	9,130	4,396	1,640	1,728	25,090	1,319	26,410
営業利益(又は営業損失)	951	340	510	165	355	1,991	(1,319)	672

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)樹脂事業 …………… 塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂
- (2)製紙用薬品事業 …………… 紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤
- (3)工業用油剤事業 …………… トール油・合成ゴム乳化剤
- (4)観光事業 …………… ゴルフ場・ホテル
- (5)その他事業 …………… 電子材料・医療用機材の滅菌

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,319百万円で、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

単位:百万円(未満切捨て)

区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
樹脂化成品事業	5,747	5,523	10,961
製紙用薬品事業	3,783	4,043	7,637
その他事業	588	506	909
合計	10,120	10,073	19,508

(注) 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、前中間連結会計期間及び前連結事業年度につきましては、比較を容易にするため、新区分に組み替えております。

(2) 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

単位:百万円(未満切捨て)

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	販売金額	構成比
樹脂化成品事業	7,323	53.5 %	7,199	52.3 %	14,052	51.9 %
製紙用薬品事業	4,447	32.5	4,849	35.3	9,470	35.0
観光事業	721	5.3	741	5.4	1,475	5.4
その他事業	1,199	8.7	966	7.0	2,083	7.7
合計	13,691	100.0	13,756	100.0	27,082	100.0

(注) 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しておりますが、前中間連結会計期間及び前連結事業年度につきましては、比較を容易にするため、新区分に組み替えております。

7. 有価証券関係

(当中間連結会計期間末) (平成14年 9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株 式	3,741 百万円	3,006 百万円	734 百万円
(2) 債 券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	32	28	3
その他	500	475	24
(3) その他	3,756	2,192	1,564
合 計	8,031	5,704	2,327

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 105 百万円

(前中間連結会計期間末) (平成13年 9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>中間連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株 式	5,371 百万円	3,778 百万円	1,593 百万円
(2) 債 券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	27	22	4
その他	400	387	12
(3) その他	3,617	2,064	1,553
合 計	9,417	6,253	3,163

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 105 百万円

(前連結会計年度末) (平成14年 3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	<u>連結貸借対照表計上額</u>	<u>差 額</u>
(1) 株 式	3,901 百万円	3,117 百万円	784 百万円
(2) 債 券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	27	21	5
その他	400	383	16
(3) その他	3,541	2,239	1,301
合 計	7,871	5,763	2,107

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

 非上場株式(店頭売買株式を除く) 105 百万円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれも全てヘッジ会計が適用されているため、該当ありません。